

朝霞市中期財政計画

(令和8年度～令和12年度)

令和7年11月

朝 霞 市

目 次

1	財政計画策定の目的	1
2	財政計画策定の基本的な考え方	1
(1)	計画期間	1
(2)	会計単位	1
(3)	計画の見直し	1
3	本市の財政状況について	1
(1)	歳入の状況(決算額の推移)	1
(2)	歳出の状況(性質別決算額の推移)	2
(3)	基金の状況(年度末残高)	2
(4)	市債の状況(年度末残高)	2
(5)	標準財政規模の推移	2
(6)	財政指標の状況	3
4	中期財政計画(令和8年度～令和12年度)	4
(1)	歳入・歳出の見通し	4
(2)	推計方法	5
(3)	財政運営判断指標の目標値	6
5	財政見通しに係る課題と対応	7
(1)	課題	7
(2)	対応	7

1 財政計画策定の目的

本計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることにより、現在及び将来における課題点を捉え、将来の財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにするとともに、総合計画実施計画に掲げられている施策を実施する上で、事業の選択や位置付けをする際の指針とし、持続可能な行財政運営を行うために策定する。

2 財政計画策定の基本的な考え方

(1) 計画期間

流動的な社会情勢等から中期計画とし、令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

(2) 会計単位

一般会計とする。

(3) 計画の見直し

毎年度、社会情勢の変化や国の施策の変更等を踏まえて、見直しを行う。

3 本市の財政状況について

(1) 歳入の状況（決算額の推移）

（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	23,205,901	23,094,484	24,120,948	24,381,055	24,946,724
地方譲与税	218,800	224,303	226,945	228,585	228,968
利子割交付金	19,188	16,098	10,120	9,230	12,646
配当割交付金	101,955	159,399	147,031	169,891	241,866
株式等譲渡所得割交付金	122,545	189,853	114,977	198,236	347,996
法人事業税交付金	71,435	153,352	183,667	221,929	250,093
地方消費税交付金	2,674,334	2,940,222	3,134,123	3,159,814	3,337,653
ゴルフ場利用税交付金	10,196	11,961	12,254	11,865	11,385
環境性能割交付金	29,883	28,977	38,079	42,733	48,204
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,572	111,385	122,869	121,637	127,058
地方特例交付金	196,950	305,249	226,596	211,637	918,465
地方交付税	226,733	1,131,977	951,679	477,997	414,977
交通安全対策特別交付金	14,017	13,569	12,783	11,947	11,269
分担金及び負担金	437,170	478,667	570,527	685,174	561,761
使用料及び手数料	660,237	681,613	726,594	752,194	777,634
国庫支出金	25,237,125	14,057,081	12,221,966	11,699,545	12,487,982
県支出金	3,271,013	3,339,294	3,429,850	3,673,583	3,692,255
財産収入	168,898	154,157	145,966	155,221	150,057
寄附金	138,462	67,637	28,002	35,078	7,294
繰入金	291,973	1,811,466	1,581,080	2,510,614	1,667,458
繰越金	1,166,881	1,014,038	2,939,570	2,829,167	2,154,371
諸収入	1,291,310	1,335,359	1,355,050	1,258,014	1,669,324
市債	2,674,180	2,358,136	1,542,897	2,098,397	3,359,000
歳入合計	62,340,758	53,678,277	53,843,573	54,943,543	57,424,440

(2) 歳出の状況（性質別決算額の推移）

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	25,196,342	28,927,197	26,959,128	28,494,030	30,618,477
人件費	7,255,457	7,246,714	7,353,493	7,476,141	7,871,406
扶助費	14,902,154	18,515,215	16,477,414	17,940,172	19,854,747
公債費	3,038,731	3,165,268	3,128,221	3,077,717	2,892,324
消費的経費	28,134,190	13,843,722	15,454,908	14,507,369	14,089,854
物件費	8,286,960	8,803,458	9,340,592	8,734,652	8,583,364
維持補修費	413,292	449,853	512,990	478,962	477,546
補助費等	19,433,938	4,590,411	5,601,326	5,293,755	5,028,944
投資的経費	4,070,739	2,219,796	2,370,333	3,740,963	5,573,169
普通建設事業費	4,070,739	2,219,796	2,370,333	3,740,963	5,573,169
その他の経費	3,925,449	5,747,992	6,230,037	6,046,810	5,267,623
積立金	488,667	2,180,526	2,318,276	2,296,769	1,297,514
貸付金	66,802	46,175	42,692	33,467	28,471
繰出金	3,369,980	3,521,291	3,869,069	3,716,574	3,941,638
歳出合計	61,326,720	50,738,707	51,014,406	52,789,172	55,549,123

(3) 基金の状況（年度末残高）

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,790,647	2,700,074	2,966,776	2,545,113	2,353,820
基地跡地整備基金	206,407	207,110	207,814	208,516	209,229
公共施設マネジメント基金	—	500,000	991,315	1,548,578	1,415,116
ふるさと応援基金	—	1,591	14,925	21,807	18,948
みどりのまちづくり基金	14,512	19,867	19,660	21,070	22,821

※公共施設マネジメント基金及びふるさと応援基金は、令和4年1月設置

(4) 市債の状況（年度末残高）

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債	26,711,799	26,035,509	24,561,795	23,683,738	24,255,129

(5) 標準財政規模の推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	25,585,443	27,105,446	26,804,502	27,466,633	28,445,388

(6) 財政指標の状況

(単位：％)

指 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 経常収支比率	96.4	92.6	93.8	97.5	97.6
② 公債費負担比率	10.3	9.5	8.8	8.7	8.1
③ 実質公債費比率	4.7	4.9	4.9	5.2	5.2
④ 将来負担比率	23.1	17.0	11.1	11.3	17.5
⑤ 財政力指数	0.995	0.981	0.970	0.967	0.979

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。毎年収入される市税などの経常一般財源、臨時財政対策債を人件費・扶助費・公債費などの決まった支出に対して、どの程度充てているかの割合で算出された指標。

② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費による財政負担の度合いを示す指標。

③ 実質公債費比率

一般会計が1年間で支払う借金の返済額（公債費）が、標準財政規模に対してどれくらいあるのかを示す指標。18％を超えると地方債発行に国の許可が必要となり、25％以上で財政健全化団体、35％以上で財政再生団体となる。

④ 将来負担比率

一般会計が将来支払うべき借金の返済額（市債残高）などの負担見込額が、標準財政規模に対してどれくらいあるかを示す指標。350％以上で財政健全化団体となる。

⑤ 財政力指数

市民サービスを行うために必要なお金を自分の力でどれだけ準備できるかを示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均で表し、指数が大きいほど財政力が強いことになる。ただし、指数が「1」を超えると、国からの普通交付税が不交付となり、また、国や県からの補助金の補助率が下がることもある。

4 中期財政計画（令和8年度～令和12年度）

（1）歳入・歳出の見通し

※令和7年11月時点での積算

【歳入】

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市税	25,070,507	25,963,263	26,495,844	26,769,861	27,050,981	27,446,165
地方譲与税・交付金	4,835,368	4,897,798	4,966,138	5,035,845	5,106,946	5,179,469
地方交付税	275,567	173,363	173,363	173,363	173,363	173,363
国県支出金	16,881,911	16,966,433	18,067,154	18,759,443	20,290,633	21,669,641
諸収入等	2,986,738	2,986,738	2,986,738	2,986,738	2,986,738	2,986,738
繰入金	330,720	320,536	221,200	100,100	135,300	52,600
繰越金	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
市債	1,269,200	1,970,200	1,651,000	948,600	1,700,900	1,452,600
歳入合計	52,100,011	53,728,331	55,011,437	55,223,950	57,894,861	59,410,576

※令和7年度は、当初予算が骨格予算のため、6月補正額を加えた額。

諸収入等は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入を計上。

【歳出】

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	8,890,242	9,178,076	9,360,747	9,500,483	9,597,316	9,741,275
扶助費	18,816,161	20,133,292	21,542,622	23,050,606	24,664,148	26,390,638
公債費	2,964,735	2,699,621	2,727,151	2,598,167	2,471,982	2,374,807
義務的経費計	30,671,138	32,010,989	33,630,520	35,149,256	36,733,446	38,506,720
物件費	9,906,883	9,322,349	9,668,901	9,857,563	9,930,233	9,298,177
維持補修費	361,827	369,064	376,445	383,974	391,653	399,486
補助費等	6,120,464	6,254,674	6,226,709	6,226,709	6,226,709	6,111,709
繰出金	2,963,412	2,628,256	2,800,044	2,896,422	2,997,619	3,103,876
普通建設事業費	1,830,607	3,117,406	2,665,143	1,333,180	2,797,280	2,466,280
その他経費	245,680	166,957	166,957	166,957	166,957	166,957
歳出合計	52,100,011	53,869,695	55,534,719	56,014,061	59,243,897	60,053,205

※令和7年度は、当初予算が骨格予算のため、6月補正額を加えた額。

その他経費は、積立金、貸付金、予備費を計上。

【歳入と歳出の差額】

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入	52,100,011	53,728,331	55,011,437	55,223,950	57,894,861	59,410,576
歳出	52,100,011	53,869,695	55,534,719	56,014,061	59,243,897	60,053,205
差額	0	△141,364	△523,282	△790,111	△1,349,036	△642,629

【財政調整基金の年度末残高見込み】 ※令和7年度は12月補正後の見込額

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
年度末残高	2,487,000	2,445,636	2,022,354	1,332,243	83,207	△459,422

(2) 推計方法

歳 入	推 計 方 法
市税	・ 個人市民税は、税制改正や生産年齢人口（令和9年度以降、0.3%増）、過去の実績（令和9年度以降、1.8%増）の推移を基に見込む。 ・ 固定資産税及び都市計画税は、評価替えやあずま南地区土地区画整理を基に見込む。 ・ 他の税目は、実績等を踏まえ見込む。
地方譲与税・交付金	・ 地方揮発油譲与税は、令和6年度決算額からガソリン暫定税率廃止による影響額を差引いた額を見込む。 ・ 利子割交付金は、令和7年度当初予算額と同額を見込む。 ・ 地方消費税交付金は、物価上昇による影響を考慮し、消費者物価指数などを参考に、令和8年度以降は年2%増を見込む。 ・ 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填交付金の令和6年度決算額を見込む。 ・ 他の譲与税・交付金は、令和6年度決算額と同額を見込む。
地方交付税	・ 普通交付税は、令和7年度当初算定交付額と同額を見込む。 ・ 特別交付税は、令和6年度決算額と同額を見込む。
国県支出金	・ 現行補助制度の対象事業を前提に、扶助費の伸びに合わせ、国庫支出金は1/2、県支出金は1/4の増を見込む。 ・ 普通建設事業など大型事業を勘案して見込む。
諸収入等	・ 令和7年度当初予算額と同額を見込む。
繰入金	・ 財政調整基金からの繰入金は見込まない。 ・ 公共施設マネジメント基金からの繰入金は、継続費や建物系公共施設マネジメント実施計画を基に見込む。 〈令和7年度までに継続費として設定した事業〉 第十小学校施設改修事業、中央公民館・コミュニティセンター施設改修事業 〈建物系公共施設マネジメント実施計画に記載されている事業〉
繰越金	・ 毎年度 450,000 千円を見込む。
市債	・ 普通建設事業費に係る見込額を基に見込む。

歳 出	推 計 方 法
人件費	・令和 7 年度当初予算額に、令和 8 年度は人事院勧告による増額や人員配置などの変動要因を基に見込む。 ・令和 9 年度以降は、過去の実績を踏まえ 1.5 % 増を見込む。
扶助費	・令和 7 年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ令和 8 年度以降 7 % 増を見込む。(特に、介護給付・訓練等給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金、生活保護費の増額を見込む)
公債費	・発行済みの市債の元利償還金に、各年度における発行予定額の償還金を見込む。(新規借入分は、20 年償還・据置なしで積算)
物件費	・令和 7 年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ令和 8 年度以降 2 % 増を見込む。 ・令和 7 年度までに継続費として設定した事業や大型事業を見込む。
維持補修費	・令和 7 年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ令和 8 年度以降 2 % 増を見込む。
補助費等	・令和 7 年度当初予算額に、令和 7 年度に計上した債務負担行為額と朝霞和光資源循環組合負担金の額を見込む。
繰出金	・国民健康保険特別会計への繰出金は、令和 8 年度以降、その他繰出金はないものとして見込む。 ・介護保険特別会計への繰出金は、令和 7 年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ令和 8 年度以降 5 % 増を見込む。 ・後期高齢者医療特別会計への繰出金は、令和 7 年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ令和 8 年度以降 5 % 増を見込む。 ・下水道会計への負担金は、令和 8 年度以降、基準外繰出し(赤字補てん分)はないものとして見込む。
普通建設事業費	・令和 7 年度当初予算額の経常的な額に、継続費や今後の大型事業、建物系公共施設マネジメント実施計画等で予定している事業を加えた額を見込む。 〈継続費〉 第十小学校施設改修事業、中央公民館・コミュニティセンター施設改修事業、市道 2168 号線道路擁壁改修事業、認定こども園整備費補助事業 〈大型事業〉 公共施設照明器具改修工事、ごみ処理広域化事業
その他経費	・積立金は、財政調整基金以外の基金積立金について、令和 7 年度当初予算額と同額を見込む。 ・貸付金及び予備費は、令和 7 年度当初予算と同額を見込む。

(3) 財政運営判断指標の目標値

	目 標 値	目標値設定の方針
経常収支比率	90 % ~ 95 %	本市の現状や埼玉県内の状況等を勘案して設定。
財政調整基金残高	25 億円 ~ 30 億円	災害等の不測の事態への備えとして、標準財政規模の 10 % 程度を設定。

5 財政見通しに係る課題と対応

(1) 課題

本市の経常収支比率は、ここ数年97%を超えており、財政に柔軟性を持たせることが課題の一つとなっている。財政状況としては、市税は、人口増の影響などにより微増が続いているため経常一般財源収入額が増加している一方、扶助費や人件費の経常的経費は、障害福祉サービスや保育関連経費、人事院勧告の影響などに伴い経常一般財源を上回る伸びを見せている。また、令和11年度まではごみ処理広域化事業の実施により朝霞和光資源循環組合負担金の拠出が大きいため、厳しい財政状況となっていることから、新たな行政需要に的確に対応するためには、財政構造の柔軟性や財政運営の安定性を確保することにより、長期的な視点で持続可能な行財政運営に取り組む必要がある。

(2) 対応

① 財政構造の柔軟性の確保

経常収支比率について、低減を図る。

※行政改革推進基本方針及び令和8年度行政改革推進実施計画の取組で対応

■財源の確保

- ・市税等徴収金の収納率の向上
- ・受益者負担（分担金及び負担金、使用料及び手数料等）の適正化
- ・新たな特定財源の確保

■経常的経費の縮減

- ・扶助費（市単独事業）の見直し
- ・ランニングコストの削減
- ・事務事業の見直し（DXの推進等）
- ・補助金等の適正化

■特別会計等の独立採算化

② 財政運営の安定性の確保

- ・財政調整基金は、災害等の不測の事態への備えとして、年度末残高25億円から30億円程度の確保に努める。
- ・財政調整基金からの繰入れを極力抑えた予算編成に努める。
- ・公共施設マネジメント基金は、建物系公共施設マネジメント実施計画（第2期）に基づき公共施設の長寿命化や耐震改修を行うため、基金の残高を踏まえ計画的に積立てを行う。
- ・市債は、公共施設の整備や改修を行うための財源として、また世代間の負担の公平性や年度間の財源負担の平準化を図るため有効に活用するが、後年度に過重な負担を強いることがないよう、事業の選択、実施時期の精査、残高見込み等も勘案する。